

取り組み事例 2024 目次 (1/3)

頁	団体名	タイトル	業種
1	青森県民生活協同組合	「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています	小売業
2	エコワークス株式会社	「2030年脱炭素企業」へ！地域工務店の再エネ100%実践事例	建設業
3	株式会社エックス都市研究所	テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築／リユースパネル活用による再エネ100達成！	専門技術・サービス
4	伯鳳会グループ	医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み	医療
5	明治機械株式会社	計画から3年、ついに自家消費型太陽光発電設備を導入	機械製造業・建設業
6	リマテック=レックスグループ	地球環境保全のため、サステナビリティ経営に取り組む！	その他サービス業
7	株式会社大川印刷	「風と太陽®で刷る印刷会社」～サプライチェーンを巻き込んだCO₂の削減～	製造業
8	千葉商科大学	「自然エネルギー100%大学」を目指す取り組み	大学
9	総天然素材革工房 革榮	マイクログリッドの完成例と地域災害拠点としての機能	皮革販売（土に還る革製品）
10	株式会社宮城衛生環境公社	宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進	廃棄物処理業、清掃業
11	株式会社艶金	脱炭素を経営ビジョンとし、電力の再エネ化を進める。	繊維染色加工業
12	神奈川県	神奈川県の再エネ電力利用拡大に向けた取組	地方自治体
13	株式会社イワタ	自然との調和を眠りから、サーキュラーデザインの寝具	寝具製造卸及び小売り
14	株式会社エコ・プラン	太陽光の余剰電力を活用したオフィスの環境改善	建設業
15	コーユーレンティア株式会社	リユースパネルによる自家発電自家消費で再エネを目指す	FF&E レンタル業
16	加山興業株式会社	再エネ電力と非化石証書でScope2排出ゼロの廃棄物処理を実現	産業廃棄物収集運搬・中間処理
17	日崎工業株式会社	2030年までにCO₂排出ゼロを目指す町工場の取り組み	製造業
18	川崎信用金庫	地域の持続的発展に向けた脱炭素化支援の取り組み	金融機関
19	有限会社千田清掃	バイオディーゼル燃料で脱炭素	その他サービス業
20	山中製菓株式会社	再エネ100%のその先へ ～脱炭素先進企業としての取り組み～	菓子製造業
21	株式会社三葉ホールディングス	親しみあるサステナブルな場づくりを できることからコツコツと。	不動産賃貸業

取り組み事例 2024 目次 (2/3)

頁	団体名	タイトル	業種
22	株式会社平野	薬局が取り組む、環境と健康にやさしい生活習慣づくり	小売業
23	大和金属工業株式会社	電力の再エネプラン・太陽光発電・カーボンクレジットの活用	製造業
24	丸和建设株式会社	2025年までにCO₂排出量ゼロを目指す鹿児島ホームビルダーの取り組み	建築業
25	株式会社古湧園	2024年、敷地内に太陽光発電システムを導入	宿泊業
26	株式会社光陽社	太陽光発電と再エネ電力で事業所全体の電力を再エネ100%化	製造業
27	サンコーリサイクル株式会社	環境に配慮し、安心の拠点となる次世代型工場	産業廃棄物収集運搬・処分業
28	株式会社深松組	再エネを活用した地域づくりへの貢献	建設業
29	株式会社ヤシロ	雪国長岡で2030年までに再エネ100%を目標に掲げました！	建設業、卸売業
30	株式会社VESTA・CHP	消費電力量だけにとどまらない、CO₂排出削減と炭素固定への取り組み	エネルギー、設備工事
31	昭島市	2030年再生可能エネルギー75%達成を目指して	地方公共団体
32	株式会社永野商店	廃棄物リサイクル事業を軸に脱炭素社会構築に貢献	廃棄物処理業
33	高島産業株式会社	2030年CO₂排出量50%減、2050年再エネ率100%を目指す	製造業
34	株式会社アイミクロン	自家消費型太陽光発電と再エネ電力で再エネ100%化	製造業（医療機器等精密部品製造）
35	株式会社明光建商	環境・省エネに取り組んで地域に貢献	建設業
36	野村不動産プライベート投資法人	2030年度までに再エネ電力比率100%達成を目指す	金融業・不動産業
37	株式会社FUJIDAN	FUJIDANはカーボンニュートラル工場を目指します	製造業
38	株式会社Lib Work	家づくりにおけるCO₂排出量ゼロを目指す取り組み	建設業
39	株式会社 西村工務店	ZEB取得の社屋で、CO₂排出量ゼロを目指す	建設業
40	株式会社YAMABISHI	完全構内自家消費を目指して 太陽光発電+蓄電システム を運用	製造業
41	株式会社ゼロプラス	HEV/BEVへの切替及びカーボンオフセット	コンサルティング
42	株式会社天野さく泉建総	小さな一歩から	建設業

取り組み事例 2024 目次 (3/3)

頁	団体名	タイトル	業種
43	株式会社斎藤英次商店	業界初のカーボンニュートラルヤードに向けて	卸売業
44	株式会社オオスミ	環境調査コンサルティング会社として自らも脱炭素を目指す	サービス業（計量証明事業）
45	武蔵野市	2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み	地方公共団体
46	環境のミカタグループ	廃棄物処理におけるCO₂排出量実質ゼロにより、サプライチェーン排出量 Scope3カテゴリ-5に寄与します	廃棄物収集運搬・処理業
47	みやぎ生活協同組合	再生可能エネルギー100%電力への切り替えに向けての取り組み	生活協同組合
48	NiX GROUP	2030年までにグループ全体で再エネ利用100%を目指します	インフラ技術サービス業
49	株式会社エコファクトリー	地産地消の建築工法と省エネ設備の普及により、SDGsに貢献	製造業
50	株式会社ディエスジャパン	脱炭素社会の実現に向け「太陽光発電」の導入を推進	卸売業、小売業
51	山崎株式会社	太陽光発電設備導入に伴うCO₂削減（自家消費型・自己託送型）	卸売業
52	株式会社ドゥプロジェクト	再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業	建設業
53	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	サプライチェーン全体の再エネ100%を4年以内に！	印刷関連業
54	トキワ印刷株式会社	自家太陽光発電と再エネ100電力の購入で再エネ100%化へ	印刷業
55	株式会社東京アセットソリューション	自社の再エネ発電設備による使用電力100%再エネ化を目指す	不動産業
56	備前発条株式会社	2050年までに再エネ100%を目指す	製造業
57	株式会社多久製作所	再生可能エネルギーの活用と省エネ活動推進による再エネ100%化	製造業
58	リコーリース株式会社	自社太陽光発電所由来のFIT非化石証書を活用、再エネ率100%を実現	金融業
59	株式会社SANKO	「未来基準の家づくり」で断熱等級6・7×再エネをスタンダードに	建築業
60	木下カンセーGROUP	エネルギーの地産地消とグリーン電力調達の推進	廃棄物処理業
61	株式会社ドリームプロッサム	再エネ率100%達成中!!	知育玩具・教材・ペット用品の販売
62	山清電気株式会社	太陽光発電を利用した再エネ化の取り組み	製造業
63	益田市	再エネ調達を率先して行い、市民・企業の行動変容へ！	地方公共団体
64	シオガイグループ	週一で周辺清掃！共に力を合わせ 地域社会に貢献し 環境汚染の予防に取り組む	廃棄物処理業・金属リサイクル業

「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています

青森県民生活協同組合

(青森県青森市)

業種：小売業

URL：<http://www.aomoriken-coop.or.jp/>



おいらせ店屋根上太陽光パネル



オフサイトPPA (イメージ)

- 青森市内で11店舗、おいらせ町で1店舗、計12店舗のスーパーを展開しています。
- 2021年3月、県民生協おいらせ店の屋根上に、県内資本100%の地域新電力である青森県民エナジー株式会社の協力（オンサイトPPA）によって249.5kWの発電能力を有する太陽光発電施設を設置しました。
- 2023年度は、おいらせ店の消費電力量1,077,567kWhのうち、太陽光による発電量は326,984kWh（30.34%）となり、年間のCO₂排出量は165.78t-CO₂削減されました。
- 全店舗での再エネ比率は、2024年7月現在、2.68%となっています。
- 金沢店で省エネの観点から環境にやさしいノンフロン採用の冷凍機等を採用した結果、電気使用量を削減することができたため、順次、他店への導入も図っていきます。
- 2023年度は系統連系工事が思うように進みませんでした。今後の取り組みとして、青森県民エナジー株式会社が三八上北地方で計画している2MW規模の太陽光発電設備をオフサイトPPA方式で全店舗に導入し、再エネ比率30%程度まで拡大を図っていきます。

「2030年脱炭素企業」へ！地域工務店の再エネ100%実践事例

エコワークス株式会社

(福岡県福岡市)

業種：建設業

URL：<https://www.eco-works.jp/>



本社 (ZEB)



モデルハウス (ZEH)

- 2015年-17年、**COP21・COP23視察**をきっかけに再エネ100の取り組みを開始しました。
- 2018年、環境省「中小企業版2℃目標・RE100の設定支援事業」の対象企業になりました。
- 2020年、再エネ100宣言 RE Action へ参加し、**再エネ100%を達成・継続**しています。

【具体的な取り組み】

①事業所

- 本社は『**ZEB**』（ゼロ・エネルギー・ビルディング）で太陽光45kWを搭載し、**再エネ100%電力メニュー** & EV+V2H導入でレジリエンスにも対応しています。
- モデルハウスは『**ZEH**』（ゼロ・エネルギー・ハウス）です。

②建築現場

- **非化石証書**によるオフセットを実施しています。

③その他

- 販売する住宅のZEH率（2023年度）は97%です。
- 住宅用太陽光発電の義務化条例支援（東京都、川崎市、ほか）も行っています。

テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築/ リユースパネル活用による再エネ100達成！

株式会社エックス都市研究所

(東京都豊島区)

業種：専門技術・サービス

URL：<https://www.exri.co.jp/>



太陽光発電所（栃木市）



搬入されたリユースパネル

- 国、自治体、途上国、民間企業に対し、都市や環境に関わる課題解決を行うコンサルティング会社です。環境省の再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）構築や太陽光発電モジュールのリユース促進ガイドラインの策定、自治体のゼロカーボンビジョン策定などを支援しています。
 - 当社は2019年9月に再エネ100宣言を行いました。すべてのオフィスがテナントビル内にあり、再エネメニューへの転換等の調達手段が選択できず、これまではJ-クレジット等の証書購入に頼っていました。しかし、昨今の「追加性のある再エネ導入」への社会要請に対応するため、2023年3月に自社太陽光発電所を建設し、「バーチャルPPA」の仕組みを使うことで、証書購入に頼らない再エネ化を行っています。これにより、2023年度分より再エネ100%を達成しました。
 - バーチャルPPAとは、2022年に始まった新しい仕組みで、発電した電力を「電力価値」と「環境価値」に分け、前者を小売電気事業者に売却、後者を証書化（非FIT非化石価値）して自社で活用できます。
 - 太陽光発電所に使われるパネルには「リユースパネル」を利用しています。このパネルは三重県内でリパウリングのために取り外されたものですが、新品と遜色ない性能を発揮しています。
- <参考> 再エネ100の取組みについて（当社HP）<https://www.exri.co.jp/news/topics/4192.html>

医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み

伯鳳会グループ

(兵庫県赤穂市)

業種：医療

URL：<https://www.hakuho.or.jp>



介護老人保健施設 伯鳳会プラザ
太陽光発電設備



赤穂中央病院 業務用EV車



- 2002年から2018年までISO14000として環境問題に対応を進めてきました。
- ISOの構造からRE Actionの取り組みへ2019年より転換しました。
- 2021年時点でグループ内の太陽光発電による発電量は76.6万kWであり、再エネ率2.67%と不十分であったため、**コーポレートPPA (C-PPA) の導入**を決定しました(契約期間20年)。
- **2023年4月にグループの関西エリア23地点でC-PPAの契約を締結**しました。
- 2023年度の総消費電力量28,686,301kWhに対し、再エネ電力量は19,833,288kWhとなり、**再エネ率は69.1%に上昇**しました。
- 業務用車両を順次、電気自動車に転換し、新規事業所には充電スペースを完備しています。
- 照明のLED化を順次進めるだけでなく、使い捨て製品について品目数で**10%削減**を達成し、脱炭素化にも取り組みを拡大しています。
- 今後、伯鳳会グループではC-PPAを拡大することで発電事業者を後押しし、更なる再エネ転換を目指していきます。

計画から3年、ついに自家消費型太陽光発電設備を導入

明治機械株式会社

(東京都千代田区)

業種：機械製造業・建設業

URL：<https://www.meiji-kikai.co.jp/>



新社屋屋上に太陽光発電設備を設置



EV自動車用の給電スタンドを設置

- 当社では、自社のCO₂排出量を削減するため、2018年から積極的に省エネに取り組んできました。主な取り組みは、LEDへの切替え、社用車のハイブリッド車への切替え、建物への遮熱塗料塗布などです。
- 自家消費型太陽光発電の導入については、再エネ100%化に向けた最初の取り組みとして検討してきましたが、実際に導入する場合、設置場所の確保、費用の確保、依頼先の決定、補助金の申請など準備することが多く、稼働開始までに約3年の時間を要しました。
- 一度導入すると、次回以降は必要な手続きがわかります。2年後に、二か所目となる太陽光発電設備の導入を予定しており、当社の再エネ導入比率を高めていきます。
- また、更なる省エネのためにEV車を導入し、給電スタンドを事業所内に設置しました。

地球環境保全のため、サステナビリティ経営に取り組む！

リマテック=レックスグループ

(大阪府岸和田市)

業種：その他サービス業

URL：<https://www.rematec.co.jp/>



RF製造工場（レックス九州）



太陽光発電（岡山発電所）

- 1974年創業以来、「資源循環事業」を中心に環境分野における社会的課題の解決を目指して事業を展開し、長年のノウハウと経験による「企画力」「技術力」「現場力」を結集させ「再生可能エネルギー事業」や復旧・復興を支援する「環境修復事業」など東北から九州まで全国に活動領域を広げています。
- グループ全体が一丸となってサステナブル経営を推進し、SBTやGXリーグ目標である「**スコープ1および2の温室効果ガス排出量を2030年までに2018年度比で30%削減（2013年度比で58%削減）**」に向けてカーボンニュートラル化に取り組んでいます。
- **国内4か所に太陽光発電所6.5MWを保有し、年間約900万kWhを発電**する「再生可能エネルギー事業」を行っています。現在はFIT制度による売電を行っていますが、自社での活用を検討しています。
- **産業廃棄物から再生燃料（RF・RPF）を製造し、化石燃料代替としてセメント工場等で使用されることにより、化石燃料使用量や温室効果ガス排出量削減に貢献しています（石炭使用量年間約7万トン削減）**。
- 官民連携プラットフォーム「OZCaF（オズカフ）」の代表理事を務め、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現を目指して、再生可能エネルギーの利用拡大やCO₂排出量の見える化、官民連携・協働による取り組みの推進を行っています。

「風と太陽[®]で刷る印刷会社」 ～サプライチェーンを巻き込んだCO₂の削減～

株式会社大川印刷

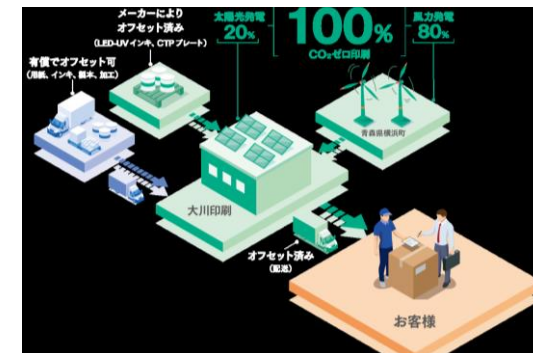
(神奈川県横浜市)

業種：製造業

URL：<https://www.ohkawainc.co.jp/>



本社工場屋根に設置の太陽光パネル



大川印刷のCO₂ゼロ印刷

- 国内PPA第1号となった太陽光パネルによる自家発電約20%、青森県横浜町の風力発電による電力の購入約80%で、2019年に再エネ100%工場が実現しました。
- サプライチェーンの上流の材料メーカーや配送、下流にある取引先に対しても脱炭素に向けた勉強会を2019年以降複数回開催しています。その結果、製本加工会社1社が再エネ100%を達成し、インキメーカー2社が印刷物のインキのカーボンオフセットを実施するに至りました。また、2023年、24年と再エネの紹介を継続的に行ってきた結果、クライアント2社が再エネ100宣言 RE Actionへ参加するなど、変化や実績が出てきています。
- 企業の99%以上を占めると言われる中小企業に向けた脱炭素コンサルティングを開始し、2024年にはCDP回答支援コンサルティングを請け負いました。引き続きスコープ1、スコープ2のCO₂排出量算定の支援とスコープ3への対応を行い、CO₂削減の提案を行っています。
- また、2024年からSME版CDP回答に取り組んでいます。

「自然エネルギー100%大学」を目指す取り組み

千葉商科大学

(千葉県市川市)

業種：大学

URL：<https://www.cuc.ac.jp/>



キャンパス屋上太陽光発電設備



営農型太陽光発電設備
(ソーラーシェアリング)

- 千葉県市川市にキャンパスを置く社会科学の総合大学です。
- 2017年に環境目標として「自然エネルギー100%大学」にすることを掲げ、年間を通じて消費エネルギー量※以上の再生可能エネルギーを創出する取り組みを実施しています。
※ 消費エネルギーについて：「電気」は、2019年1月に100%達成（2024年3月現在 自然エネルギー率：120.2%）。「電気とガス」は、コロナ禍の消費エネルギー減少に伴い一時118.2%まで到達しましたが、異常時の結果であるため継続して挑戦中です（2024年3月現在 自然エネルギー率：95.9%）。
- 電力調達は、2019年8月に再エネ100%（トラッキング付き非化石証書含む）に切り替えて、再エネ100宣言RE Actionにおいては再エネ率100%を達成中です。
- 所有する再エネ設備のうち、キャンパス屋上（10棟）に設置している太陽光発電設備は自家消費型であり、消費電力量の約18%を賄っています（2023年度実績：年間発電量 約62.3万kWh）。
- 大学ならではの取り組みとして、2024年4月に本学の関連会社であるCUCエネルギー株式会社が、農地を活用した営農型太陽光発電所（ソーラーシェアリング）を竣工しました。本発電所では太陽光パネル下部で農作物を育てるだけでなく、学生と地域の方が交流する場として活用しています。発電した電力は、オフサイトコーポレートPPA契約に基づき、本学が20年間固定価格で購入します（受給開始：2024年6月）。

マイクログリッドの完成例と地域災害拠点としての機能

総天然素材革工房 革榮

(千葉県睦沢町)

業種：皮革販売（土に還る革製品）

URL：<https://kawazakae.com>



工房と蓄電池にも活躍のBEV



PV出力13.2kW、発電量16MWh/年

- かねてから製造している「土に還る革製品」を創る環境面からも配慮したものにすべく、一連設備を導入。製品特性と相まって、完全な地球循環型プロダクトとして完成。加えて獣害で獲られる獣資源「チバレザー」を活用することでサーキュラーエコノミーの業界パイオニアとして活動しています。
- 2022年7月にBEV（Hyundai社製IONIQ5）を増車し、蓄電能力を約160kWhに増強しました。
- 2023年2月には衛星通信機器（スペースX社製Starlink）によるネット環境を整備。これにより、2019年の令和元年東日本台風のように千葉全域がブラックアウトしても、水（敷地内揚水）、電気、ネット環境のインフラが喪失しない環境を構築。地域の防災拠点としての一面も備えており、外部へ電源供給も可能です。
- 既設V2HにてV2Gにも対応、今後HGWなどの制御システムを導入しグリッドバッファーとしての役割も付加していきます。

宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進

株式会社宮城衛生環境公社

(宮城県仙台市)

業種：廃棄物処理業、清掃業

URL：<https://www.miyagi-ek.co.jp>



本社太陽光設備
(パネル発電21.9kW、蓄電16.8kWh)



太陽光パネルリサイクル施設太陽光設備 (発電77.76kW、蓄電10kWh)

- 宮城県仙台市の約半分のエリアの家庭ごみ収集運搬業務を担い、上下水道施設等の維持管理等ライフラインに関わる業務を行う、社員数177名（2024年8月現在）の企業です。
- 2018年に脱炭素経営を成長戦略として掲げ、2019年に宮城県で初めて再エネ100宣言 RE Actionへ参加し、2021年に宮城県産由来と自家消費型太陽光発電設備導入（パネル発電21.9kW、蓄電16.8kWh）で再エネ100%を実現しました。
- BCP対策として自社内にEVパワーステーションを設置し、現在はPHV車を3台導入し、万が一の停電の際に電力を供給し事業が継続できる体制を構築しています。
- 社会課題の解決と資源循環を目指し、使用済み太陽光パネルリサイクル施設を稼働させ、施設で使用する電力も自家消費型太陽光発電設備（パネル発電77.76kW、蓄電10kWh）で再エネ化を図っています。
- 再エネ推進から始まり、SBT認定取得で自社車両からのCO₂排出に関する課題を強く認識し、2023年5月には次世代バイオディーゼル燃料『サステオ』の公道使用を東北で初めて開始しました。
- 2022年、気候変動アクション環境大臣表彰を受賞（宮城県推薦）しました。
- 2024年4月、北日本エリアでは初となる環境大臣より「エコ・ファースト企業」として認定されました。

脱炭素を経営ビジョンとし、電力の再エネ化を進める。

株式会社艶金

(岐阜県大垣市)

業種：繊維染色加工業

URL：<https://www.tsuyakin.co.jp/>

Tsuyakin®



ソーラーカーポート



発電状況画面

- 主に洋服布地の染色整理加工業を生業としています。
- 2018年の環境省の脱炭素補助事業をきっかけに、脱炭素経営を積極的に進めました。2021年に日本国内の染色会社として初めて、二酸化炭素排出削減目標の認定制度であるSBTを取得しました。
- スコープ1の二酸化炭素直接排出は、バイオマスボイラー導入により少なく、電気使用によるスコープ2の削減が重要であるという認識を持ちました。
- そのため、再エネ100宣言 RE Actionに参加し、電力の再エネ化に取り組むことにしました。
- 2021年から電気使用量の10%を再生可能エネルギー電力に切り替え、2023年にソーラーカーポートを設置し、工場内で発電電力の使用を開始しました。
- 省電力型染色機の導入、照明のLED化、生産ロス削減などで、総量・原単位での電気使用量の削減に取り組んでいます。2023年度は、2022年度比で総電気使用量を約10.5%削減しました。

神奈川県再エネ電力利用拡大に向けた取組

神奈川県

(神奈川県横浜市)

業種：地方自治体

URL：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html>



神奈川県



再エネ利用企業向けのロゴマーク



太陽光発電設備

- 神奈川県は、2020年2月7日に再エネ100宣言 RE Actionに参加し、県有施設の使用電力の再エネ100%化に向けた取組を進めることとしました。また、再エネ100宣言 RE Actionの活動について、賛同支援や県内の団体等に参加推奨等を行うアンバサダー（応援者）にも就任しています。
- アンバサダーとして、県内市町村や企業等における再エネの利用が進むよう働きかけを行っており、再エネ電力に切り替えた企業等に対し、県から認定証を交付するとともに、再エネ利用の取組をホームページで紹介する「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を行っています。
- また、料金が高い再エネ電力を簡単に安く調達できる仕組みとして、せり下げ方式による入札「かながわ再エネオークション」を行っております。2023年度からは、取組をさらに発展させて、企業等を募集しスケールメリットを生かし安く再エネ電力を調達できる「首都圏再エネ共同プロジェクト」を開始しました。
- 県自らの取組としては、2030年度までに全県有施設で再エネ電力100%化を目指しており、2023年度に県立学校全校で再エネ電力100%化を達成し、2024年度は全電力使用量の約5割を再エネ電力の契約に切り替えました。

自然との調和を眠りから、サーキュラーデザインの寝具

株式会社イワタ

(京都府京都市)

業種：寝具製造卸及び小売り

URL：<https://www.iozon.co.jp/>

IWATA



自然派高機能寝具・IWATA



Unbleached（無染色・無漂白の寝具）

- 温室効果ガス削減のため、2020年にみんな電力の再エネ100%プランを導入し、同年、再エネ100宣言 RE Actionに参加しました。
- 2022年、再エネ電力に加え、J-クレジットを活用し、当社が使用した電力の再エネ率は全社で100%を達成しました。
- イワタの寝具を長く快適にお使いいただけるよう、日干しや水洗いなどのメンテナンスが家庭で行いやすい仕様を心掛けています。製品に縫い付けたQRコードからホームページの「メンテナンス方法」にアクセスが可能です。イワタとユーザーの皆様との協力によって製品の寿命を伸ばすことが、炭素排出削減と資源の価値向上に繋がると考えています。
- 2020年より全ての素材を無漂白、無染色、蛍光増白剤不使用のものに限定した新寝具シリーズを展開し、染色工程におけるエネルギーと水資源の使用を削減しています。本シリーズの羽毛ふとんのCO₂排出削減量の削減率（デカボスコア）は42%を達成しています（Earth hack(株)による算出）。
- 家庭からの粗大ゴミのトップであるふとんの長寿命化、再生を通して炭素排出削減にも取り組みます。

太陽光の余剰電力を活用したオフィスの環境改善

株式会社エコ・プラン

(東京都新宿区)

業種：建設業

URL：<https://www.ecology-plan.co.jp/>



自家消費太陽光発電



自家消費電力の有効活用設備導入

- 2002年の創業から、業務用空調機の分解洗浄・メンテナンスを中心に、省エネコンサルティングや補助金の提案をすることで、経費削減を実現する事業を展開しています。
- 自社の温室効果ガスの削減を進めるべく、2019年6月から各拠点の再エネ化を進めており、2021年8月に名古屋オフィスと大阪CKTCを再エネに切り替えたことで、当社の再エネ率は59%に到達しました。電力の契約が自由に選べないテナント拠点については、オーナー企業との再エネ切替の交渉を続けています。
- 2020年、唯一の自社物件である三郷CKTCに、太陽光パネルと家庭用蓄電池2基を設置しました。電気系統の関係で空調機には使用できず、蓄電もしきれない余剰電力の活用先として、全熱交換器を導入し、空調中でも効率的な空気循環ができるようにしました。また、加湿器、除湿器を導入し、快適な湿度を保てるようにすることで、空調機への負荷を抑えながらオフィス環境の向上に活用しています。
- 2030年までに100%再生可能エネルギーとなるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

リユースパネルによる自家発電自家消費で再エネを目指す

コーユーレンティア株式会社

(東京都港区)

業種：FF&E レンタル業

URL：<https://www.koyou.co.jp/>



リユース太陽光パネルを設置
(2022年12月)



小型ソーラーシステム

- 【事業内容】建設業や不動産業、イベント業をはじめ、国内外の企業向けにFF&E*レンタル事業を展開しています。*Furniture, Fixtures and Equipment (家具、什器、備品)
- 【経緯】2020年、ESG経営の一環として再エネ100宣言 RE Actionに参加し、2030年までに事業活動における使用電力を再生可能エネルギー100%にすることを宣言しました。
- 【取り組み】2022年、グループ企業であるコーユーロジックス株式会社の倉庫（千葉県白井市）の屋根に、当社がサービス提供している「太陽光レンタルパネル」の在庫を有効活用し、自社実践した事例で、自家発電自家消費による再生可能エネルギーとして調達しました。
- 【効果】太陽光パネル発電により、社会全体の再エネ電力発電設備の一つとなり、同時に災害時の防災拠点として地域に貢献します。また、地政学リスク（ウクライナ情勢等）による電力供給逼迫へ対応できるとともに、現下の電気代高騰により、初期費用（太陽光パネル設置）の回収が短縮されると期待しています。
- 【特徴】リユースパネル活用によるサーキュラーエコノミーの先行事例となります。
今後も、社会に貢献できる再生可能エネルギー調達を目指します。

再エネ電力と非化石証書でScope2排出ゼロの廃棄物処理を実現

加山興業株式会社

(愛知県名古屋市)

業種：産業廃棄物収集運搬・中間処理

URL：<https://www.kayama-k.co.jp/>



自社プラント太陽光パネル



太陽光パネルリサイクル設備

- 1961年創業以来、産業廃棄物の適正処理を行う中で、自社の及ぼす環境負荷低減に努めてきました。近年はそのノウハウを用いてお客様や取引先の環境負荷低減・脱炭素を支援する事業も展開しています。
- 「環境事業に取り組む企業であるので、先駆けて環境に負荷をかけない方法を追求したい」と考え、2013年から再エネ電力の導入を進めてきました。RPFプラント屋上に小型風車を設置し、リサイクルプラント・ストックヤード屋上に太陽光発電パネル（約100kW）を設置し、電力を自家消費しています。
- 2016年の電力自由化以降は調達電力の再エネ化を進めています。近年では電力会社の再エネ100プランと非化石証書を併用し、その結果、当初「全事業所で2025年に再エネ100」と掲げていた目標を、2022年に前倒しして達成することができました。
- 再エネ100やその他環境負荷低減の取り組みが評価され、「愛知環境賞銀賞」や「第23回グリーン購入大賞サプライヤー特別部門優秀賞」を受賞しました。
- 今後も再エネ100%の維持を目指し、かつ更なるScope1、Scope3の排出削減に努めます。また、他社への非化石証書の提案による再エネの普及、太陽光パネルの適正処理を通じた持続可能な太陽光発電の普及にも貢献していきます。

2030年までにCO₂排出ゼロを目指す町工場の取り組み

日崎工業株式会社

(神奈川県川崎市)

業種：製造業

URL：<https://www.hizaki.jp/>



社外太陽光パネル



出前授業の様子（中学校）

- 川崎の臨海工業地帯にある、創業57年の町工場です。
- 2011年3月の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、省エネ・創エネを実施しています。
- 2020年から社外太陽光パネルや蓄電池などの導入を行い、CO₂排出量をピーク時の172トン（2014年）から82トン（2022年）に半減することができました。
- 環境に優しいものづくり活動として、2021年に端材などを活用したアウトドア製品などの販売を行う自社ブランド「Kumple」の立ち上げ（低CO₂川崎ブランド2022認定）や独立電源で稼働する「オフグリッドモビリティスペース」の製作などを行っています。
- 社会への行動変容を促す活動として、川崎フロンターレのものづくりフェアや脱炭素アクションみぞのくちに参加しました。また、小中学校への出前授業や大学で講演なども行っています。
- 2023年、工場内の機器の消費電力を把握し、無駄な消費電力の削減を目指すため、神奈川県スマートファクトリー事業に参加し、EMSを導入しました。現在、機器ごとの電力量とCO₂排出量のデータを収集しており、今後は運用方法の改善などを実施していきます。

地域の持続的発展に向けた脱炭素化支援の取り組み

川崎信用金庫

(神奈川県川崎市)

業種：金融機関

URL：<https://www.kawashin.co.jp/>



屋上に設置している太陽光パネル



脱炭素化を支援する金融商品

- 川崎市を中心に56店舗を展開し、2023年7月に創立100周年を迎えた信用金庫です。
- 地域の持続的発展に向けたさまざまな活動を行っており、川崎市と共に「川崎市SDGsプラットフォーム」の共同事務局を務めています。
- 川崎市は工業地帯として発展してきた歴史があり、政令指定都市で最も多くの温室効果ガスを排出している地域です。脱炭素は地域の重要課題であり、当金庫も多様な主体と連携し取り組みを進めています。
- 取り組みとして、2021年度以降、太陽光発電設備を10施設に導入しており、今後も導入箇所を増加させる予定です。なお、2023年度のCO₂排出量は、2013年度比▲87.07%を達成しました。
- 地域の企業や住民の方々の脱炭素化に向けた取り組みを支援すべく、省エネ診断やCO₂排出量の算定支援、再エネ設備や電力切替の支援などを行うほか、脱炭素に向けて取り組む事業者向け融資「かわしんカーボンゼロ・アシスト2050」や太陽光パネルを設置する事業者向け融資「かわしんサンシャイン」、エネルギー消費性能向上設備の金利を実質0%にする「かわしんカーボンゼロ・住宅ローン」といった環境配慮型の金融商品の開発も行っています。

バイオディーゼル燃料で脱炭素

有限会社千田清掃

(宮城県大崎市)

業種：その他サービス業

URL：<https://clean77.jp/>

chida

地球にやさしい環境クリエイター



バイオディーゼルで稼働する発電機



バイオディーゼルで走る社用車

- 地球温暖化対策が世界的な課題となる中、化石燃料の代替として、2005年より環境に優しいリサイクル燃料「バイオディーゼル燃料」の製造・販売を開始しました。
- バイオディーゼル燃料は、廃食用油を原料とし、軽油に代わる次世代のプレミアム燃料です。カーボンオフセットの定義では、軽油のみを使用する場合より、CO₂排出量を削減することができます。
- 社内で使う電気はバイオディーゼル燃料で稼働する発電機で賄っており、発電機を稼働させない間もグリーン電力を購入しているため、2020年に電気の再エネ率100%を達成しました。
- 業務で使う車両（タンクローリー、廃食用油回収車、バキュームカーなど）にもバイオディーゼル燃料を給油しているほか、このシステムから充電している電気自動車も保有しています。今後も極力化石燃料を使用せず、環境に配慮した取り組みを進めていきます。

再エネ100%のその先へ ～脱炭素先進企業としての取り組み～

山中製菓株式会社

(岐阜県岐阜市)

業種：菓子製造業

URL：<http://www.yamanaka-seika.co.jp/>



工場の屋上に太陽光発電機を設置



安房谷水力発電所訪問

- 2007年からCO₂削減に取り組み、2021年の段階で再エネ100%を実現している当社がなすべきことを考え、行動に移しました。
- 2023年3月に完成した屋上太陽光発電機が1年間フル稼働し、使用電力の34%を自家発電で賄いました。全ての企業が再エネ100%に移行すれば、再エネ電力が不足することは自明です。自家発電により購入電力を削減することで、再エネ電力の供給力増強に資するとともに、電力料金高騰への備えにもなっています。
- みんな電力が2023年2月より、再エネ電力の発電所を選べるマッチングを開始したため、同じ岐阜県にあり、24時間発電できる安房谷水力発電所から電力を購入することにしました。その結果、購入電力の95%程度は安房谷水力発電所の電力になり、再エネの地産地消が実現しました。
- 2023年8月に、安房谷水力発電所の電力で製造したキャンディを持参し、発電所の見学に参加した際に発電所建設に尽力された方々の話を伺い、電力を購入し続けるモチベーションが大いに高まりました。発電事業者にとっても、モチベーションにつながればよいと思いました。

親しみあるサステナブルな場づくりを できることからコツコツと。

株式会社三葉ホールディングス

(東京都千代田区)

業種：不動産賃貸業

URL：<http://www.mitsuba-inc.co.jp/>

MITSUBA



本社ビル



再エネ訴求のステッカー
ビル共用部に掲示している

- 大正4年に映画製作・興行で創業し、時代に合わせた事業転換を経て、現在は都内にオフィス・商業ビルを所有する不動産会社です。
- **四方よしく<1.従業員 2.顧客・取引先 3.地域社会 4.次世代>**をビジョンに掲げ、**三葉を取り巻くすべての関係者が成長し、循環的に豊かさを得られる未来・社会づくりへの貢献**を目指しています。不動産の視点から、地球温暖化対策をはじめとした社会課題に注目し、ビルを軸にできる取り組みを、できることから積極的に実践しています。
- その一環として、2021年より**所有ビルの使用電力を再エネ由来に切り替え**始めました。以来、段階的に再エネ率を上げ、2024年4月に全ての所有ビルがCO₂フリーとなりました。
- また、ビル全体のエネルギー使用効率の向上を計るために、環境コンサルによる省エネ診断の結果をもとに**高効率機器の導入**（空調設備、動力設備、照明器具のLED化等）を順次進めています。併せて、それらの実施効果を入居テナントに随時共有しながら、更なる省エネ・節電を訴求するなど、ビル側とテナントが協力して脱炭素を目指す体制づくりに取り組んでいます。

薬局が取り組む、環境と健康にやさしい生活習慣づくり

株式会社平野

(愛媛県今治市)

業種：小売業

URL：<https://www.hirano-pharmacy.co.jp/index.html>

保険調剤 & ヘルスケア  平野薬局



在宅医療に電気自動車を導入



GEOパワーシステムを利用した
あたたかな薬局内

- 気候おだやかな瀬戸内海に面した、愛媛県今治市で7つの調剤薬局を運営しています。
- 環境省の制定するエコアクション2.1の認証を2013年から取得しています。
- 全従業員が環境教育検定であるeco検定を受検し、環境への取り組みを全社一丸となって行っています。
- 2020年に7薬局中3薬局に太陽光パネルを設置して、自家消費をスタートしました。
- その他の薬局も、電力会社の再生可能エネルギープランを契約し、100%再エネ由来の電力を使用しています。
- 通院や家庭での薬の管理が困難な患者宅へ薬剤師が訪問する在宅医療のために、電気自動車を2台導入しました。薬局で太陽光発電した電気を充電しています。また、EV車に親しんでもらうため、週末に社員への貸し出しも行っています。
- 2024年秋にV2Hを設置し、夜間電源や災害時の非常用電源として活用する予定です。

電力の再エネプラン・太陽光発電・カーボンクレジットの活用

大和金属工業株式会社

(大阪府大阪市)

業種：製造業

URL：<https://daiwakinzoku.co.jp/>



自社消費太陽光発電



SBT取得



- 昭和24年創業、現在は金属プレス加工を手がけ、大阪・福井を柱に6拠点の製造工場を展開しています。
- 2021年に再エネ100宣言 RE Actionに参加、2023年には中小企業版SBT認証を取得し、脱炭素化社会に向け、積極的な活動を実施しています。
- 2022年より自社のCO₂排出の削減を進め、大阪、福井の全製造工場において電力を再エネプランへ切り替え、2024年より福井県の越前たけふ工場において太陽光設備を導入し、自家消費をしています。また、同じく2024年にはカーボンクレジットの購入も開始し、他社から賃貸している倉庫の電気のCO₂排出量をカーボンクレジットでオフセットしています。
- アクションプランに基づき、2023年11月に福井県の旗艦工場である五分市工場において、(一社)ふくいエネルギーマネジメント協会による工場内の省エネ診断を受け、エネルギーのムダムリを可視化し、コンプレッサーの交通整理を行い、工場内のエネルギーの最適化を実施しました。福井県の東工場では、越前市の省エネ設備トライアル促進事業補助金を活用し、工場内のLED化を実施しました。
- 2024年の工場の使用電力は100%再生可能エネルギーとなっており、今後もさまざまな手法で脱炭素経営を実施していく方針です。

2025年までにCO₂排出量ゼロを目指す鹿児島県のホームビルダーの取り組み

丸和建设株式会社

(鹿児島県鹿児島市)

業種：建築業

URL：<https://www.maruwa-net.co.jp/>

より快適に 健やかな暮らしを

MARUWA



太陽光パネルの設置



蓄電池の設置

- 創業44年、鹿児島県内で4,300棟以上の施工実績があるホームビルダーです。
- 一般社団法人環境共創イニシアチブに登録しているZEHビルダーとして、最高ランク6つ星の評価を受けています。
- ZEHの普及目標として2023年度は87%と定めたところ、実績では98%を達成しました。
- 太陽光発電などにより、家庭での年間エネルギー消費量がゼロになるZEH住宅の提供を中心に、事業所での消費電力もCO₂ゼロのクリーン電力に切り替えるなど、空気環境に配慮した地球に優しい事業展開を行っています。
- 近年では太陽光パネルを搭載したZEH住宅の推進に加え、レジリエンス力の高い住宅の普及を目指し、蓄電池の設置を提案しています。
- 再エネ100%達成年・2025年度を目標に、社員一丸となって取り組んでいます。

2024年、敷地内に太陽光発電システムを導入

株式会社古湧園

(愛媛県松山市)

業種：宿泊業

URL：<https://www.kowakuen.com>



太陽光発電システム



ホテル外観

- 2024年3月に自社敷地内に太陽光発電システムを設置し、年間69,000kWhの発電量を見込んでいます。年間総消費量の6%~7%を自家発電で賄う計画です。
- 当社が運営するホテルは愛媛県初のZEB Ready（省エネ率60%）ランク建物であり、継続的に環境問題への取り組みを行っています。その結果、よりクリーンで安価、かつ安定的な電力へのアクセスが可能になりました。
- また、太陽光パネルの設置と同時に、地震や豪雨災害の発生による停電事故に対応するため、蓄電池を設置しました。環境問題とあわせて、災害時のレジリエンス対策にも取り組んでいます。

太陽光発電と再エネ電力で事業所全体の電力を再エネ100%化

株式会社光陽社

(東京都文京区)

業種：製造業

URL：<https://www.koyosha-inc.co.jp>



太陽光発電設備



EMSによる電力見える化

- 2015年9月、環境配慮型の工場として埼玉県飯能市に新工場を開設しました。
- 2022年4月より、飯能プリンティングセンターBASEを再エネ電力に転換するとともに、非化石証書（トラッキング付き）との併用にて、全事業所のScope1、Scope2のCO₂排出量を実質ゼロ化しています。
- オンサイトPPAの太陽光発電装置を増設し、既存設備と合わせ約265kWを発電しています。
- エネルギーマネジメントシステム（EMS）、デマンド管理システム、空調省エネシステムESCOT、一流体加湿器の導入等、省エネ設備の積極的な導入と使用電力の見える化を実施しています。
- 常に省エネタイプの設備に切り替えるとともに、サプライヤーとの協力体制の下、Scope3のCO₂排出量の削減を推進します。

環境に配慮し、安心の拠点となる次世代型工場

サンコーリサイクル株式会社

(愛知県東海市)

業種：産業廃棄物収集運搬・処分業

URL：<https://www.sanko-re.co.jp/>



太陽光発電パネル



壁面緑化

- 愛知県の東海市にて1993年に設立、建設汚泥の運搬処理、汚染土壌の運搬処理を事業としています。
- 廃棄物（建設汚泥・汚染土壌）の適正処理及びリサイクル事業により、土を再生し社会の中で循環していくビジネスモデルを構築しています。一方で、事業活動を通じて温室効果ガスを排出してしまうリスクが発生しており、自社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努めていきます。
- 取り組みとして、運搬車両、重機、工場内の機器に使用する燃料は、環境負荷の低いGTL燃料を使用しています（2020年）。また、自家消費型太陽光発電設置、蓄電池導入（2016年）、再生可能エネルギーを取り扱う電力会社に切替をし、電力使用における再エネ比率を100%にしました（2023年）。
- SBT認証を取得し（2021年）、2030年までにScope1、2におけるCO₂排出量を基準年（2020年）より42%削減することを目標としています。
- 東海市と防災協定を締結し、施設が津波一次避難ビルとして指定されています。200人程度が数日生活できる食料や備品が保管しており、太陽光発電にて発電した電力を蓄電池に蓄えることで、災害時にも利用できます。環境に配慮するだけでなく、地域・社会の安心の拠点となる会社を目指しています。

再エネを活用した地域づくりへの貢献

株式会社深松組

(宮城県仙台市)

業種：建設業

URL：<https://www.fukamatsugumi.co.jp/>



深松組



笹川小水力発電所建屋



アクアイグニス仙台に設置された
地中熱のシステム

- 当社は宮城県仙台市に本社を構え、主に総合建設業、不動産賃貸を行っている会社です。

【具体的な取り組み】

1.小水力発電所の売電収入を活用して水道施設を刷新する信託スキーム

- 創業者の生まれ故郷である富山県朝日町の笹川地区では、水道設備の老朽化により水道水が使用できなくなるという深刻な状況に直面していました。
- そこで水力発電所を建設し、その売電収入で水道設備の改修費用を捻出する方法を考案しました。さらに、すみれ地域信託の協力を得て、信託の特徴である「倒産隔離機能」を活用し、事業持続性を確保して、地域住民に対し安定供給を可能にしています。

2.アクアイグニス仙台に東北初となる複数熱回収システムの導入

- 地産地消型の省エネ設備として、4種の熱（地中熱、排水熱、排ガス熱、排気熱）を回収し、温泉の加温や施設内の床暖房の熱源として利用しています。また、敷地内の農業ハウスでは太陽熱蓄熱システム、温泉排熱、地中熱を活用し、化石燃料を使用しないトマト栽培に産学連携で取り組んでいます。
- 今後も再エネを活用した地域づくりに貢献すべく、活動を進めていきます。

雪国長岡で2030年までに再エネ100%を目標に掲げました！

株式会社ヤシロ

(新潟県長岡市)

業種：建設業、卸売業

URL：<https://www.kkyashiro.jp>



本社事務所太陽光パネル



蓄電池

- 新潟県長岡市で昭和21年創業、昭和39年設立し、総合建設業、農業資材及び除雪機械の卸売業を地域密着で行っています。
- 2014年6月、柏崎市西山町に43kW、同年8月、長岡市新保町に24kWの発電所を自社の遊休地に施工、2015年10月、外部から依頼を受け、出雲崎町に44kWの発電所を施工しました。3か所とも、地上設置の全量売電型です。
- 2017年～19年にかけて自社事務所の照明器具をLED照明器具に入れ替えました。
- 2020年10月、本社事務所の空調機を空気清浄機能付き省エネ空調機に入れ替えました。
- 2021年12月、本社事務所屋根に5.5kWの太陽光パネルを設置し、蓄電池9.8kWを併用しています。自家消費型で、事務所に発電量、太陽光発電の利用率を表示するモニターを設置しています。
- 年間電気購入量は、2021年度6%、2022年度41%、2023年度46%減少しました。2030年までに100%再エネ化するために、毎年の消費電力を検証し、極力再エネ化を進め、最終的には、再エネ電力、再エネ電力証書を購入して達成したいと考えています。
- 当社の取り組みについて新潟日報社の取材を受け、2022年12月に紙面に掲載されました。

消費電力量だけにとどまらない、CO₂排出削減と炭素固定への取り組み

株式会社VESTA・CHP

(宮城県栗原市)

業種：エネルギー／設備工事

URL：<https://www.vestachp.com/>



建物を木造にすることで炭素固定を
図った新工場



施設は地域団体と連携し、環境学習の
場としても活用

- 林地残材や建材をとった後の背板やバーク等を有効活用するべく、木質ペレットの製造や木質チップを使った発電・熱供給と、その設備工事・メンテナンス等の事業を行っています。
- 東日本大震災の際「木材があるのに暖を取る術がない」という状況を経験し、そこから事業をスタートさせました。
- 現在はFIT制度による売電を行っていますが、2023年9月に新しく完成する工場はこれまで得た発電に関するノウハウを活かし、完全なオフグリッド稼働を目指しています。太陽光発電やBDFも活用し、化石燃料を燃やして木質バイオマスエネルギーを得る、という矛盾の解消に努めていきたいと考えています。また、工場全体が木造の建物となっており、木材を使用することで炭素の固定を図っています。
- また、木質チップなどの輸送に使うトラックの燃料もBDF化を図り、電力に限らずグループ全体で化石燃料の消費を減らしていくことを計画しています。
- 現在は大学などと連携し、温室効果ガス削減量等をより詳しく数値化して活用していくための取り組みを行っています。

2030年再生可能エネルギー75%達成を目指して

昭島市

(東京都昭島市)

業種：地方公共団体

URL：<https://www.city.akishima.lg.jp/s068/020/010/010/190/20220126095146.html>



昭島市カーボンニュートラル啓発
デザイン



環境コミュニケーションセンターに
設置した太陽光パネル

- 昭島市は、都心から西に約35km、**東京都のほぼ中央に位置**し、人口は約11万4千人です。
- 令和5年度は、太陽光発電設備を新たに1施設に設置し、**市内公共施設における太陽光発電設備設置箇所は17か所(約320kW)**となりました。さらに、4つの市内公共施設で**再生可能エネルギー100%電気を導入**しました。
- また、市内の再生可能エネルギー利用の普及拡大のため、太陽光発電設備を設置した市民等に補助金を交付しています。
- **2050年再生可能エネルギー100%達成**に向けて、まずは**中間目標である2030年75%**を達成すべく、引き続き公共施設における太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー100%電気の導入等に積極的に取り組んでいきます。

廃棄物リサイクル事業を軸に脱炭素社会構築に貢献

株式会社永野商店

(熊本県熊本市)

業種：廃棄物処理業

URL：<https://www.eco-nagano.jp>

もっと、あたらしい価値へ。

NAGANO



2023年3月に自家消費型太陽光発電システムを北部事業所に設置



北部事業所太陽光パネル

- 創業60年、私たち永野商店は廃棄物処理業を通じ、CO₂削減に貢献しています。
- 当社では2023年3月に、北部事業所に自家消費型太陽光発電システムを設置しました。
- システムの導入により2023年度の自家発電量実績は94,760kWhとなり、当社の必要電力量の9.9%を賄っています。
- 創業から続く古紙再生事業・収集運搬事業では省資源・省電力化に配慮し、業務で使用する塵芥車を低燃費車へ切り替え、HV車を積極的に導入しています。
- 北部事業所・西部事業所ではEV充電ポイントを設置し、身近な「脱炭素アクション」で地域環境に貢献しています。
- 今後の新事業計画で展開する各種リサイクル施設に、自家消費型太陽光発電システムを増設し、これからも購入電力に頼ることなく2026年4月に必要電力量30%、更には2030年4月に必要電力量40%を目標に賄うことを目指し、脱炭素に取り組んでいきます。

2030年CO₂排出量50%減、2050年再エネ率100%を目指す

高島産業株式会社

(長野県茅野市)

業種：製造業

URL：<https://www.takashima.co.jp/>

超精密への挑戦
Takashima

高島産業株式会社



高島産業株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



太陽光パネルの設置



空調設備の更新

- 当社では2030年CO₂排出量を2018年度比50%減とし、2050年再エネ率100%を目指しています。
- また、2030年までに自社内の燃料使用ゼロを目指しています。
- 活動としては①運用改善による省エネ、②設備更新による省エネ、③太陽光パネル設置を計画、実施しています。
- ①の運用改善による省エネでは、室温の温度管理の徹底、付帯設備の日常管理の徹底、エアコン・換気扇・コンプレッサーのフィルター掃除、圧空設備のエア漏れ対策、設定圧の低減、窓の断熱、日よけネットの設置、生産設備のスタンバイ電力の削減、付帯設備の消費電力削減と無駄な稼働の削減、照明については照度最適化とタスクアンビエント照明化を行っています。
- ②の設備更新では、灯油ボイラの撤廃、R22冷媒を使用した設備の更新、付帯設備のインバーター機への更新、照明のLED化、空調設備の見直しを実施する予定です。
- ③の太陽光パネルについては、2023年6月に設置し、今後も増設する予定です。

自家消費型太陽光発電と再エネ電力で再エネ100%化

株式会社アイミクロン

(愛知県豊田市)

業種：製造業（医療機器等精密部品製造）

URL：<https://www.imicron.co.jp>



自家消費型太陽光発電



計測連動PRソフト
2024年7月16日 15:45現在

- 2020年1月、環境配慮（全館LED化・最新全館空調）の新工場建設・移転しました。
- 2022年7月、再エネ100宣言 RE Actionへ参加し、2030年の再エネ100%達成目標を設定しました。
- 2022年9月、SBT認証を取得しました。
- 2023年2月、「豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金」を活用し、太陽光パネル・BCP対策用蓄電池（16.4kW）とEV用急速充電器＆普通充電器を設置し、自家消費型太陽光発電を開始しました。
- 2023年4月、自家消費型太陽光発電では不足する電力を再エネ電力へ転換し、7年前倒しでScope2のカーボンニュートラルを達成しました。
- 2023年10月、車両の25%をPHEV化しました。
- 2023年12月、「豊田市カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金」を活用し、生産設備の12%を更新し、省エネ化しました。
- 2024年6月、車両の50%をBEV化のため発注し、11月に納車予定です。
- 2025年、車両の残り25%をBEV化し、Scope1のカーボンニュートラルほぼ達成する予定です。
- 常に省エネ化を推進し、仕入れ先等の協力を得ながらScope3のCO₂排出量削減に取り組みます。

環境・省エネに取り組んで地域に貢献

株式会社明光建商

(福井県越前市)

業種：建設業

URL：<https://meiko-k.co.jp/>



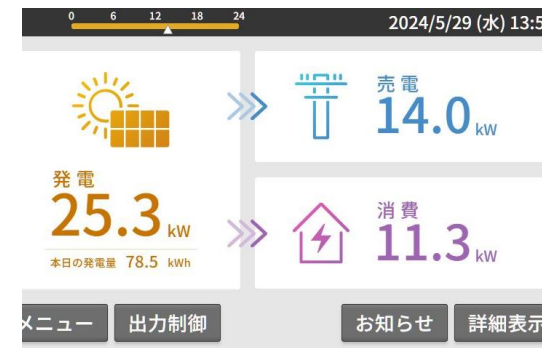
本 社



小浜支店



各支店 太陽光パネル



発電量表示パネル



- 越前市で、創立50周年を迎える防水工事の会社です。
- 豊富な省エネ商材を販売しています。工場などの金属製折板屋根上に敷設し折板屋根の諸課題を一挙に解決できるソリューション「フラットフェース®」を開発しました。
- 太陽光発電設備を本社、支店・営業所に設置し、省エネ、創エネを実施しています。
- 電気自動車、HV車の導入、発電量や使用量を全社員が把握できるシステムを導入しています。
- 「エコアクション21」の認証登録事業者です。
- 地球環境を守るため高性能パッシブハウス建設の普及を図る「PHIJP」、地域における建築活動の経験を生かし伝統と歴史に学び、その地域にあった建築を提案していく「エコハウス研究会」に参加しています。
- 「中小企業家同友会全国協議会 環境経営委員会」の「同友エコ 奨励賞」を受賞しました。
- 屋根に塗るだけで省エネ効果が高まる塗料「シポフェース」に対し、2018年「第3回福井ふるさと企業表彰【ものづくり部門】優秀賞」を受賞しました。

2030年度までに再エネ電力比率100%達成を目指す

野村不動産プライベート投資法人

(東京都新宿区)

業種：金融業・不動産業

URL：<https://www.nre-pr.co.jp/>



NOMURA
Private REIT



コーポレートPPA_電力供給元発電所



商業施設屋上の太陽光パネル

- 野村不動産プライベート投資法人は、日本初の私募REITとして2010年11月に運用を開始しました。
- 全国各地に、オフィス・居住用施設・物流施設・商業施設・宿泊施設等、さまざまな用途の不動産を保有し、運営を行っています。
- GHG排出量の削減目標として、2021年度総排出量を基準として、「2030年度までに、Scope1+2を80%以上削減」及び「2050年度までに、カーボンネットゼロ達成（Scope1+2+3を90%以上削減、残余排出量の中和化）」を掲げています。上記削減目標については、2023年3月に国内私募REITとして初となるSBTネットゼロ認定を取得しました。
- GHG排出量削減のメイン施策として、再エネ利用を拡大しており、再エネ電力比率目標として「2030年度までに、Scope2排出量に相当する部分の再エネ電力比率100%達成」を目指しています。
- 更なる再エネ利用拡大に向けて、2023年度はオフサイトコーポレートPPAサービスを用いた再エネ由来の電力調達を開始し、現在は、物件屋上への太陽光パネルの新規設置や駐車場スペースへのソーラーカーポートの設置等、様々な創エネ施策を検討しています。
- その他、商業施設屋上へ設置済の太陽光パネルから供給される電力の自家利用や、駐車場へ電気自動車用の充電コンセントを設置するなど、脱炭素に向けた取り組みを推進しています。

FUJIDANはカーボンニュートラル工場を目指します

株式会社FUJIDAN

(香川県東かがわ市)

業種：製造業

URL：www.fujidan.jp



自家消費型太陽光発電設備



自家発電から給電する電気自動車

- 昨今の電気料金や燃料費の大幅な値上げを契機に再エネ活用を急ピッチで推進してきました。たとえば、社内の電気をすべてLEDに切り替え、工場内の温度を下げるために、汲み上げた地下水を工場の屋根に散水することなどを行ってきました。
- 最近の最も大きな取り組みは、2023年2月に導入した自家消費型太陽光発電設備です。この設備のおかげで、工場で使用する電力の約43%を再エネで賄うことができ、年間約69トンのCO₂削減に貢献しています。
- 社内で使用する車両については、フォークリフトの全車電動化を完了し、営業車もハイブリッド車を基本に、ガソリン車2台を電気自動車に切り替えるなど、順次エコカーの導入を進めています。
- 脱炭素の取り組みは、災害時などの電力供給拠点としてBCP対策になるという効果も生まれました。また、このような取り組みが評価され、「かがわ脱炭素取組大賞」（令和5年4月）や「脱炭素チャレンジカップ」奨励賞（令和6年2月）の受賞につながりました。
- 今後は、受賞の名を汚さないように脱炭素を全社で進めていきます。

家づくりにおけるCO₂排出量ゼロを目指す取り組み

株式会社Lib Work

(熊本県山鹿市)

業種：建設業

URL：<https://www.libwork.co.jp/>

LibWork



戸建住宅では初となる
カーボンフットプリント登録



古紙由来の断熱材
(セルローズファイバー)

- 当社は熊本県山鹿市に拠点を置くハウスメーカーで、熊本及び九州北部、千葉にて事業展開しています。
- 使用電力も含め、事業におけるCO₂排出量の削減に取り組んでおり、2023年度においては前年度比75.4%と削減が図れています。
- 当社は戸建て住宅のカーボンフットプリントを登録しており、今後も低炭素資材の採用等を検討して、最終的にはCO₂排出量ゼロを目指します。
- 新聞紙を再利用した断熱材（セルローズファイバー）を標準採用し、CO₂排出量の削減を図っています。
- 通勤でEVを使用する社員に対して、エコ手当を支給しています。
- 省エネ住宅を推進しており、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）申請数の住宅分野において、設計者では全国17位、施工者では全国22位となっています（2024年7月末時点）。
- 当社では施工物件に対して太陽光パネルの設置を推進しています（設置率72.6% 2023年7月～2024年6月）。

ZEB取得の社屋で、CO₂排出量ゼロを目指す

株式会社 西村工務店

(兵庫県香美町)

業種：建設業

URL：<https://www.go-go-nishimura.co.jp>

株式会社 西村工務店



本社電力は敷地内太陽光パネルでほぼ賄っています



再エネルギーを利用してBEVを運転しています

- 当社が存するエリアは、山陰海岸ジオパーク内にある自然豊かな地域です。そのような地域で暮らす私たちは、この素晴らしい自然環境をいつまでも後世に伝えていきたい、そのために環境負荷をできるだけ減らす取り組みを推進したいと考え、社屋の再エネ導入に取り組んできました。
- 当社社屋は、西日本エリア、温熱環境4地域では初のZEB取得物件となりました。高気密高断熱の建物で、事務所では自社内にある太陽光パネルで発電したエネルギーを主に使っています。再エネ100宣言をきっかけに、夜間等に購入する電気も、今後すべて再エネにしていきます。
- 建設工事には、車両・重機が不可欠ですが、これらは、残念ながらCO₂を排出してしまいます。BEVのような新しい車両重機の発売が待たれるところですが、省エネ運行を推進するなどして、CO₂排出量を減らすよう努力していきます。

完全構内自家消費を目指して 太陽光発電+蓄電システム を運用

株式会社YAMABISHI

(東京都大田区)

業種：製造業

URL：<https://www.yamabishi.co.jp/>



海老名工場 太陽光パネル



自社製 蓄電システム

- 海老名市にある工場にて、自家消費型蓄電システムやEV試験用電源を製造している電源メーカーです。
- 当社では、各事業所に自社製品の蓄電システムを設置し、自家消費を推進しています。電力消費の大半を占める海老名工場に、自家消費型蓄電システムを設置・運用した結果、2019～2022年度において、当社全体で年間再エネ達成率 **40%** 前後を実現することができました。
- 海老名工場単体における 直近3年間の再エネ達成率は **50%** 前後と、電力消費量の**およそ半分**を自家消費しています。
- 自社開発のAI制御機能 (Smart SC) が自動で賢く蓄電池を充放電することで、太陽光パネルのみの運用に比べ、発電量が **35%UP** しました (2023年度)。

HEV/BEVへの切替及びカーボンオフセット

株式会社ゼロプラス

(兵庫県伊丹市)

業種：コンサルティング

URL：<https://www.zero-plus-consul.co.jp/>

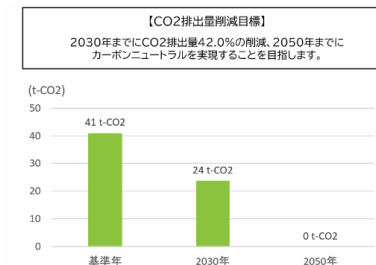


株式会社ゼロプラス
ZEROPLUS Co.,Ltd



BEVの導入

削減目標



ゼロプラスは2021年の基年から2030年までに42%削減し、2050年に実質排出量を0にします。

中小企業版SBT 削減目標

- 当社は、中小製造業向けの経営コンサルティング会社です。
- 2023年度より、コンサルティング会社として中小製造業の脱炭素への取り組み（省エネ化、再エネ化、CO₂排出量算定など）をサポートすべく、脱炭素事業部を立ち上げました。脱炭素化を推進する一事業者として、営業車をHEV・BEVに全台切替を実施しました。
- 国際認証である「中小企業版SBT」の認証を取得し、自社のScope1/2のCO₂排出量を算定。また、カーボンクレジット市場へも参入し、CO₂排出量の全量をオフセットしました。
- 自社所有地への太陽光パネル設置も計画しており、更なる省エネ化・再エネ化を進めていきます。

小さな一歩から

株式会社天野さく泉建総

(千葉県船橋市)

業種：建設業

URL：<https://www.amanosakusen.com/>



社屋前地中熱交換井・災害用井



食用廃油回収ボックス

- 地中熱利用の空調設備を12年間継続して使用しています。
- 10年前に資材置場に太陽光発電設備を設置し、年間約13,000～14,000kWhを発電しています。
- 当社は戸建て住宅の設備工事を行っており、お客様が食用廃油を下水に流して排水管を詰まらせる事例を見てきたことがきっかけで、下水処理場への環境負荷の低減を考え、TOKYO油田プロジェクトに参加しています。活動の一環として、家庭用の植物廃油を回収し、VDF（バイオディーゼル燃料）などに再資源化するよう努めています。

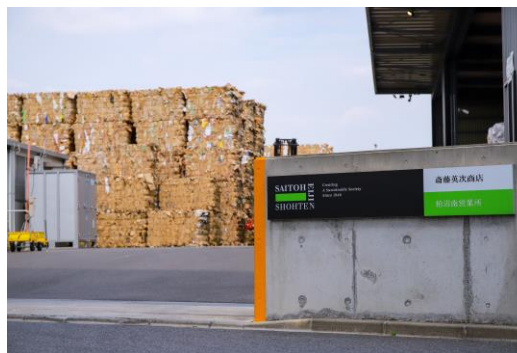
業界初のカーボンニュートラルヤードに向けて

株式会社斎藤英次商店

(千葉県柏市)

業種：卸売業

URL：<https://www.saito-eiji.co.jp/>



柏沼南営業所



当社パッカー車

- 1946年の創業から100周年にあたる2046年に実現したい姿“VISION2046”として「温室効果ガスを排出しない社会の実現」を掲げています。
- その実現に向け、これまでに自社の温室効果ガス排出総量の把握、達成目標年に向けた年次削減量・削減に向けた投資のロードマップ化など、体制の構築を行ってきました。
- この度新たに、2030年までの中期行動計画として、「各拠点で使用している重機の電動化」「太陽光発電の導入による温室効果ガス削減」の2点を中心とした計画を策定しました。
- また、現会計年度（2023年11月～2024年10月）のScope1、2の温室効果ガス排出分から、J-クレジット購入によるカーボンオフセットを実施し、実質カーボンニュートラルの実現を開始する予定です。
- 2046年までの達成に向かって社員一同、脱炭素へと取り組みます。

環境調査コンサルティング会社として自らも脱炭素を目指す

株式会社オオスミ

(神奈川県横浜市)

業種：サービス業（計量証明事業）

URL：<https://www.o-smi.co.jp>



私たちは地球のドクター
OSUMI
株式会社 オオスミ



本社屋上の太陽光パネル

「Zero Carbon Yokohama」プロジェクトに参画



地域連携による再エネ調達

- 1968年創業の環境調査・測定・分析・コンサルティング会社です。「水質分析」「作業環境測定」「ばい煙測定」「騒音振動測定」「アスベスト調査」「土壌汚染調査」「PCB調査・処理コンサル」「事業所の環境法令順守支援サービス」「省エネコンサルティング」などを行っています。
- 2015年に認証取得した「エコアクション2.1」の活動を主軸に、社内で省エネ活動を行ってきました。具体的には、タイマー設定による空調のデマンドコントロール、フィルターの定期洗浄、照明プルスイッチの設置、適切な換気、採光ブラインドの設置、遮熱シートの設置、LEDへの切替えなどです。
- 省エネコンサルティング事業ではお客様に再エネ導入を提案していることから、まずは自社から取り組むべく、2020年に「太陽光パネル設置（自家発電）」「再エネ由来電力への切り替え」を行い、**本社は再エネ100%を達成**しました。
- 今後は支店も含めた**全社で、2030年までにScope1、2のCO₂排出量ゼロ**を目指しています。

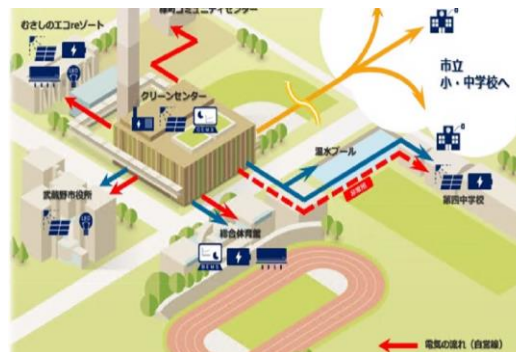
2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み

武蔵野市

(東京都武蔵野市)

業種：地方公共団体

URL：<https://www.city.musashino.lg.jp/>



地産地消プロジェクトイメージ図



エコゾーンに設置されている太陽光パネル

- 深刻化する気候変動問題に取り組むため、武蔵野市では令和3年2月に、2050年度までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しました。
- 市ではこれまで「エネルギー地産地消プロジェクト」として、公共施設に設置した太陽光発電により発電した電気や、クリーンセンター（ごみ焼却場）でごみを燃やした熱を利用して発電（バイオマス発電）した電気を、市役所本庁舎を中心とした周辺公共施設（自営線）や市内小中学校（自己託送）に送っています。
- また、平成28年の電力小売全面自由化に伴い、これまで公共施設の電力については、費用面だけでなく環境配慮面も含めた総合的な視点で電力の調達を行ってききましたが、さらに環境面を重視し、令和5年4月1日から、市庁舎や小中学校などの公共施設で実質再エネ100%電力の導入を開始しました。令和6年度はさらに対象施設を増やし、市内のほとんどの公共施設で実質再エネ100%電力に切り替えています。これにより、年間約5,000トンの二酸化炭素を削減（令和4年度実績比）できる見込みです。
- 今後は、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて、全ての公共施設について再エネ100%電力導入を目指して取り組んでいきます。

廃棄物処理におけるCO₂排出量実質ゼロにより、 サプライチェーン排出量 Scope3カテゴリー5に寄与します

環境のミカタグループ

(静岡県藤枝市)

業種：廃棄物収集運搬・処理業

URL：<https://kankyounomikata.co.jp/>



廃棄物由来の固形燃料（RPF）



第三工場

- 1977年に静岡県焼津市にて設立。廃棄物の収集運搬業・中間処分業を行っており、自社工場では主に廃プラスチックのリサイクル処理を行っています。
- 2022年5月30日（ゴミゼロの日）にTOKYO PRO Marketへ上場しました。
- 工場の屋根には太陽光発電施設を設置し、発電された電力は売電しています。
- 2024年6月から第三工場にて、廃棄物由来の固形燃料であるRPF製造施設が本格稼働となり、日量100トンの廃プラスチックのリサイクルが可能となりました。
- 環境のミカタ単体では工場使用の高圧電力の再エネ率100%を達成しており、廃棄物処理におけるCO₂排出量を実質ゼロ化しています。
- 当社で廃棄物処理を委託いただいた場合、サプライチェーン排出量のScope3カテゴリー5に寄与することが可能です。
- お客様より排出された廃棄物の処分過程でエネルギーを抽出し、電力としてお客様へと還元する、エネルギーによる廃棄物の循環型リサイクルを実現しています。
- 今後は事業所及びグループ全体でも再エネ率100%を目指していきます。

再生可能エネルギー100%電力への切り替えに向けての取り組み

みやぎ生活協同組合

(宮城県仙台市)

業種：生活協同組合

URL：<https://www.miyagi.coop/>



コープいわき太陽光発電所
(2024年度稼働予定)



店舗屋根上の太陽光パネル

- 組合員とともに生活の文化的・経済的改善向上をはかることを目的とした消費生活協同組合です。
- 2011年3月の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、2012年4月に『原子力発電に対するみやぎ生協の見解』を公表しました。
- 2022年には『ゼロカーボン・RE100宣言』として、2030年までに事業で使用する電気を再エネ100%電力に切り替えること、2040年までに電気以外のエネルギーによる排出も含めゼロカーボンを目指すことを自己宣言しました。「2030年までに2013年比でCO₂排出量80%削減」を掲げ、2023年は51.2%まで削減しています。みやぎ生協はCO₂排出量が少ない電力会社から電力を調達し、その電力会社に出資等を行っています。一方で、みやぎ生協が出資している再エネ発電所の電力を当該電力会社に売電しています。
- みやぎ生協、ISEP、福島環境研究開発がコープいわき太陽光発電合同会社に共同出資し、みやぎ生協、ISEP、ひっぽ電力がコープ丸森太陽光発電合同会社に共同出資して太陽光発電事業を行い、東北各地で再生可能エネルギー事業の拡大に努めています。
- 宮城県の補助金を活用して店舗屋根に太陽光パネルを設置し、店舗の電気使用量の一部を自家消費しています。

2030年までにグループ全体で再エネ利用100%を目指します

NiX GROUP

(富山県富山市)

業種：インフラ技術サービス業

URL：<https://nix-japan.co.jp>



湯谷川小水力発電所



金沢ゆわく小水力発電所

- NiXグループはNiX JAPAN株式会社を基幹企業とし、インフラ技術サービス事業を中心に、エネルギー事業やインフラDX商材の開発・販売を行うシステムエンジニアリングサービス業、海外事業を展開しています。
- エネルギー事業においては、国内外で再生可能エネルギー事業を展開しており、自社発電事業として国内に3か所の小水力発電所と1か所の太陽光発電所を所有運営しており、合計2,400kWの電力を発電しています。
- 海外ではインドネシア共和国で自社事業として水力発電事業を展開しており、2023年11月に6,200kWのトンガル水力発電所の商業運転が開始し、現在はもう1か所の13,000kWのケタウン水力発電所を開発中です。水力発電事業のほかにも、工場向け屋根置き太陽光発電事業、電動二輪車（EVバイク）の販売レンタル・バッテリーステーションの運営事業を展開しています。
- 今後も再生可能エネルギー事業の開発を強化することで脱炭素化社会の実現に向け貢献し、自社で発電した再エネ電源を利用することで、NiXグループ全体の使用電力を2030年までに再生可能エネルギー利用100%を目指し、サステイナブルな社会に必要とされる企業になるよう取り組んでいきます。

地産地消の建築工法と省エネ設備の普及により、SDGsに貢献

株式会社エコファクトリー

(熊本県熊本市)

業種：製造業

URL：<https://ecofactory.jp/>

ecofactory



SDGs LABO 屋根の太陽光パネル



蓄電池

- 当社は、熊本市中央区水前寺に本社を構え、主に省エネルギー製品を製造・販売しているメーカーです。
- 輻射式冷暖房装置や外気処理システムなど、省エネルギー機器の製造販売メーカーとして、さまざまなステークホルダーと連携しエネルギー消費効率の改善、CO₂排出量削減を推進しています。
- 2023年8月1日に設立した研究施設【地球倫理体験館 SDGs LABO】では、小規模企業向けの完全組み込み型蓄電池「Powerwall」を採用し、クリーンエネルギーを安定的に利用することができます。
- SDGs LABOの屋根にはマキシオンジャパン製の太陽光パネル「サンパワーマキシオン」を採用することで、従来型パネルに比べ、25年間で**60%多い発電が可能**になります。
- 木材として使う建材をその地域で直接仕入れ、廃偽物の少ない工程で加工・建築を行い、軽量鉄骨造の強みを活かしながら、**木材利用の促進や省力化・省エネ化を図る地産地消の建築工法**『WoodsWall工法』を事業化し、循環型社会の実現に貢献します。
- 2023年8月には、雨水をろ過し、純水を製造する革新的な雨水処理システムである『ecowinウォーター』を開発・実用化し、清掃作業に活用するなど、持続可能な取り組みを行っています。本システムで得られた純水を応用し、空調室外機へ噴霧することで、夏場の冷房運転のエネルギー効率を高め、**消費エネルギーを約10%削減可能**な『ecowinドライミスト』を事業化しました。

脱炭素社会の実現に向け「太陽光発電」の導入を推進

株式会社ディエスジャパン

(大阪府東大阪市)

業種：卸売業、小売業

URL：<https://www.dsj.co.jp/>



太陽光パネル



蓄電池

- グループ企業であるリユーストナーカートリッジ製造工場の「株式会社ディエスロジコ群馬工場」にて再エネ設備の導入を行っています。
- 2021年9月に太陽光発電の設備を導入、再生可能エネルギーの割合を増やすため照明設備を全てLEDに置き換え、蓄電池を導入しました。これにより、外部から購入した電力は半減、1年間で約15万kgのCO₂削減につながりました。
- SDGsの取り組みの一つである「環境の持続可能性確保」に基づき、消費エネルギーをクリーンに、気候変動に対する二酸化炭素の排出の低減を図るため自社消費を進めています。
- 創業当初から環境に配慮したビジネスを展開してきた当社は、国内自社製造の環境負荷の少ない高品質なリユーストナーを軸に、循環型社会の実現に向けた提案を積極的に行ってきました。
- 2023年度よりグリーンハウスガス（GHG）・環境負荷フリーの企業活動を柱とする中期経営戦略を策定し、新グリーン戦略「SUSTAINABLE FUTURE 2050」を展開しています。
 - ①自社（Scope1・2）におけるGHG排出量ゼロを実現する
 - ②サプライチェーン（Scope3）において排出されるGHGの削減
 - ③お客様の事業活動におけるGHG排出量ゼロに貢献する

太陽光発電設備導入に伴うCO₂削減（自家消費型・自己託送型）

山崎株式会社

（宮崎県宮崎市）

業種：卸売業

URL：<https://yamasaki.jp/>



太陽光発電設備



環境への取り組み

- 当社では、環境保全の一環として、1990年より「使用済みプラスチック食品容器の店頭回収・リサイクル」に取り組んでいます。回収された容器は再資源化され、「エコトレー」や「エコAPET」として再利用されています。これにより、年間936トンのCO₂削減に貢献しています。
- 2018年6月に宮崎県延岡市、2023年3月に大分県大分市、同年9月に宮崎県都城市に密閉型倉庫を建設し操業を開始しました。
- 改正食品衛生法に準じた食品衛生管理を行い、衛生面と労働環境の改善を図っています。
- 倉庫の屋根上には太陽光発電設備を設置し、倉庫・事務所の消費電力の約4割を自家消費で賄っています。
- 自己託送を2024年9月に開始する予定で、都城市の倉庫の屋根上に設置した太陽光発電設備を活用し、当社他拠点への送電を行います。また、複数拠点への自己託送により、再生可能エネルギーの利用を拡大し、環境負荷の軽減を図ります。
- 今後も、持続可能な社会の実現に向けて、環境への取り組みを継続し、社会とともに成長していくことを目指しています。

再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業

株式会社ドゥプロジェクト

(熊本県熊本市)

業種：建設業

URL：<https://doproject.co.jp>



社屋（全景）



倉庫（太陽光発電機設置状況）

- 創業24年の電気・機械器具設置等をメインにした建設企業です。
- 新社屋建設に伴い、倉庫に自家消費型太陽光発電設置（2022年）、電気自動車用の充電スタンド設置等に取り組んでいます。
- 再エネ100%に向けて、2050年を100%達成目標年に掲げ、中間目標を2030年30%、2040年60%、2045年85%に設定しています。

サプライチェーン全体の再エネ100%を4年以内に！

株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS

(熊本県熊本市)

業種：印刷関連業

URL：<http://www.takatapaper.com>

TAKATA
PAPER
PRODUCTS 



バナナペーパーを使用した製品（一部）



バナナ繊維工場（ザンビア共和国）
（写真提供：㈱ワンプラネット・カフェ）

- SDGsを支援する紙でユーザーのオリジナル紙製品（名刺、カレンダー、紙袋など）を企画、デザイン、製造、販売しています。
- 2021年3月から再エネ由来のハチドリ電力を使用し、消費電力の再エネ100%化を実現しています。
- 2023年の目標としていた1年以内の社用車の再エネ化（電気自動車に変更）は達成しました。
- 今後は、4年以内にサプライチェーン全体を再エネ100%にすることを目標に取り組んでいきます。
- 製品づくりにおいて、たとえば株式会社ワンプラネット・カフェが製造するバナナ繊維を20%以上含有する「ワンプラネットペーパー（通称バナナペーパー）（バナナ繊維20%タイプ）」は国際規格である「クライメート・ポジティブ（CO₂吸収量>CO₂排出量）」認証を受けています。加えて、2024年4月にはザンビア共和国にある、紙の原料となるバナナ繊維の工場の100%ソーラー電力化に成功しました（当社も一部出資）。
- 今後も可能な限りCO₂排出量の少ない素材を追求していきます。

自家太陽光発電と再エネ100電力の購入で再エネ100%化へ

トキワ印刷株式会社

(大阪府東大阪市)

業種：印刷業

URL：<https://www.tokiwa-print.co.jp/>



本社の太陽光発電設備



再エネ100%証明書

- 紙製の箱や台紙などのパッケージ印刷・加工を行う印刷会社です。
- 2021年の本社移転を機に、温暖化効果ガスの低減に向け、積極的に取り組んでいます。
- 2022年8月に、本社社屋に出力50kWの太陽光パネルを設置し、自家消費型太陽光発電を開始しました。
- 社内で使用する電力の約1/4を自家発電で賄い、休業日は発電した再エネ電力を売電しています。
- 2023年6月から電力会社の再エネ100メニューの利用を開始し、購入電力も再エネ100%の電力に切り替えました。
- このような取り組みにより、月次ベースで再エネ100%を達成しています（2023年度3月期は年間ベースで再エネ100比率90%を達成）。
- 2024年7月に大阪府・大阪市が主催した「事業者向け太陽光発電導入セミナー」では、自家消費型太陽光発電の導入企業として事例を発表しました。

自社の再エネ発電設備による使用電力100%再エネ化を目指す

株式会社東京アセットソリューション

(東京都港区)

業種：不動産業

URL：https://www.tos.com/business/renewable_energy/



東京アセットソリューション



太陽光発電設備（福島県）



風力発電設備（北海道）

- 東京アセットソリューショングループは、2009年の創業以来、不動産開発・再生事業、物流施設事業、プロパティマネジメント事業など、幅広い事業を展開しています。
- 東京を中心として全国各地に、住宅・オフィス・物流施設等、様々な用途の不動産を保有しています。
- 2023年11月に再エネ100宣言 RE Actionに参加しました。2023年度はトラッキング付き非化石証書を調達することで、事業使用電力の100%再エネ化を達成しました。
- 2024年度以降は、当社グループが開発・保有している再エネ発電所（FIT発電所）において生産された電力の非化石価値に紐づいたトラッキング付き非化石証書を調達し、自社再エネ発電設備由来の非化石価値を用いて事業使用電力の100%再エネ化を目指します。

2050年までに再エネ100%を目指す

備前発条株式会社

(岡山県岡山市)

業種：製造業

URL：<http://www.bizen-hatsujo.co.jp/>



備前発条株式会社



エコ作業着の選定



EV車の活用

- 岡山市で自動車部品製造業を行っています。
- 脱炭素に向けた活動に積極的に取り組んでおり、2023年は照明のLED化など設備更新を行いました。
- 2024年は生産性向上、廃却損費低減、エコ作業着の選定などにより、CO₂排出量低減目標10%を目指します。
- 再エネへの転換目標として、工場屋上の太陽光発電設備の導入、太陽光発電によるEV車の活用、CO₂フリー電力の購入（2024年4月～3%購入）を掲げています。

再生可能エネルギーの活用と省エネ活動推進による再エネ100%化

株式会社多久製作所

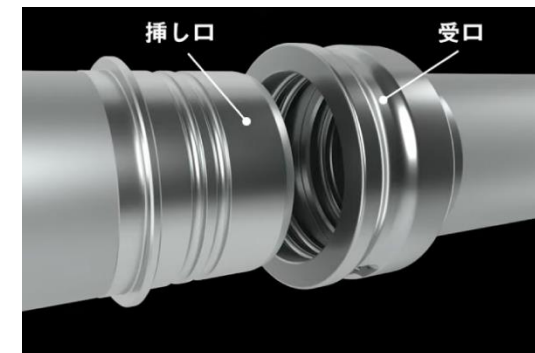
(大阪府大阪市)

業種：製造業

URL：<https://www.tak-ss.co.jp/>



関西工場 太陽光パネル設置
(完成イメージ)



ワンタッチ式溶接レス継手

- 当社は沖縄県、佐賀県、滋賀県、埼玉県、茨城県、北海道に生産拠点をもち、各地で様々な種類のプレファブ配管の開発・加工・販売を展開し、お客様の施工をアシストする事業へ活動領域を広げています。
- 2023度から再生可能エネルギー由来の電力使用を進めており、2024年5月に滋賀：関西工場第3棟工場にて太陽光パネルの稼働を開始しました（当該施設消費電力量の約70%を発電）。9月中旬には関西工場第1棟+第2棟工場でも稼働を予定し、**関西工場全体で約80%の自家消費率を目標**としています。
- 2023年1月に開始した省エネ推進プロジェクトを通じて全国の各拠点リーダーを中心とした活動を展開し、CO₂排出量の見える化やエネルギーの効率的な使用を進めるとともに、次世代社員の環境意識の醸成を図っています。全ての工場の電球のLED化を2024年4月に完了し、**年間消費電力量119,000kWh、CO₂排出量51.8トンの削減**を実現しました。また、関西工場では2024年中に電力の見える化・空調制御システム導入による、デマンド制御+空調電力の最適化（**年間30,745kWh削減**）を計画しています。
- サステナブル製品の開発・販売を開始、**現地施工時の「溶接レスによる接続」を実現**し、従来工法に対して施工期間を大幅に短縮しました。また、ワンタッチ式溶接レス継手による**サプライチェーン全体の脱炭素化や労働問題などの社会全体の課題解決にも寄与**しています。

自社太陽光発電所由来のFIT非化石証書を活用、再エネ率100%を実現

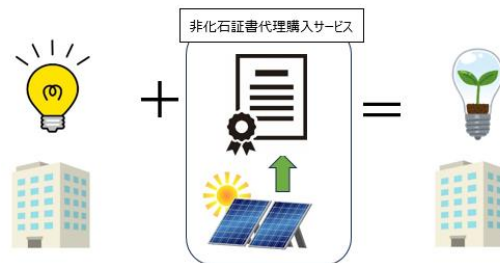
リコーリース株式会社

(東京都港区)

業種：金融業

URL：<https://www.r-lease.co.jp/>

リコーリース株式会社



非化石証書代理購入サービスの仕組み



千葉県にある弊社保有発電所

- 当社はマテリアリティの一つに「クリーンな地球環境をつくる」を掲げ、再生可能エネルギーの普及など事業を通じた地球環境への貢献とともに、事業活動における環境負荷低減の取り組みを実施しています。
- 2012年度より太陽光発電事業者に対するファイナンス提供を行い、2018年からは更なる環境貢献を目的に自らを事業者とする太陽光発電事業を展開し、現在は500サイトを越える太陽光発電所を全国に保有しています。
- **2023年度より自社太陽光発電所の「トラッキング付FIT非化石証書」を購入し、自社太陽光発電所由来の再生可能エネルギーを自社オフィスに活用し、再エネ率100%を実現しています。**
- 一般企業向けに非化石証書の代理購入サービスのほか、ファイナンス会社の強みを生かした環境負荷低減につながるサービスも積極的に展開しています。

「未来基準の家づくり」で断熱等級6・7×再エネをスタンダードに

株式会社SANKO

(岡山県岡山市)

業種：建築業

URL：<https://www.sankohousing.co.jp/>



株式会社SANKO



断熱等級7仕様
「未来基準の家づくりSHOWROOM」



太陽光発電パネル・蓄電池・EV車の
電気の見える化

- 2009年の創業以来、**高气密高断熱住宅専門店**としてお客様の健康や快適性、省エネルギー性を追求した家づくりをしてきました。
- 世界基準の住宅性能（断熱等級6・7）と太陽光発電パネルを搭載して電気代のかからない**真のゼロエネルギー住宅を提案**し続け、目に見えるデザインや間取り、価格で決めるのではない、新しい暮らしの価値提案を目指してきました。
- 2024年4月に新社屋兼ショールーム「未来基準の家づくりSHOWROOM」をオープンしました。この建物は**ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）認証**を受けており、太陽光発電を24kW搭載し、14キロワットの蓄電池、V2Hをトライブリットで制御しています。
- これから家づくりをする方に対して、未来に目を向け先進的な住宅を見学体感してもらうことで、どのような住宅を選ぶかによって自分達の暮らしも大きく変わり永く安心して暮らすことができ、さらに地球環境を守る事ができると、普及促進に努めています。
- 2025年には、この新社屋兼ショールームで**再エネ100%を達成する見込み**です。

エネルギーの地産地消とグリーン電力調達の推進

木下カンセーGROUP

(滋賀県大津市)

業種：廃棄物処理業

URL：<https://kansei.co.jp/>



産廃処理工場の自家消費型太陽光発電設備



バイオディーゼル燃料の利用



- 産業廃棄物並びに事業系一般廃棄物の処理を主たる事業とし、地域の環境整備のお手伝いをしています。
- 2007年にISO14001環境認証を取得した後、使用エネルギー削減のためにさまざまな取り組みを行っており、その一環として2008年より廃てんぷら油のマンション回収を開始し、現在まで継続中です。ショッピングセンターなどから集めた廃てんぷら油と一緒にバイオディーゼル燃料に精製し、当社のゴミ収集車に軽油の代替燃料として使用することで「エネルギーの地産地消」を実現しています。
- また、太陽光発電も2012年の草津リサイクルセンター竣工時から開始し、使用電力の一部を賄っています。
- これらの取り組みで削減できない分については、J-クレジットの購入も適宜実施しています（2023年実績50トン、2024年は113トンの予定）。
- 2024年6月にはグループ内の主要施設で非化石証書を用いたカーボンフリー電力への切り替えが完了しました。今後はグループ各社の施設全体に範囲を広げ、中期目標である「2027年度中に使用電力分100%のカーボンニュートラル化」を達成すべく、取り組みを進めていきます。

再エネ率100%達成中!!

株式会社ドリームブロッサム

(宮崎県宮崎市)

業種：知育玩具・教材・ペット用品の販売

URL：<https://www.dreamblossom.jp/>



本社事務所



第2倉庫の太陽光パネル

- 当社は宮崎県宮崎市にて海外の知育玩具・ペット用品等・英語教材の日本国内総代理店業務、卸売業務・小売販売を行っております。ESG経営方針を大切に思い積極的に取り組んでいます。
- 私たちはSDGsの理念に基づくビジネスを宣言し、持続可能な地域社会を次世代に繋ぐことを目指しています。これまで照明のLED化、建物の断熱材設置、倉庫に太陽光パネルを設置するなどCO₂排出削減へ向けた取り組みをしてきました。また、2025年初めにはEV社用車を導入します。
- 2022年に使用する電力を再エネメニューへ転換し、再エネ100宣言 RE Actionにおいては再エネ率100%を達成中です。
- 2023年にスコープ1・2のカーボンニュートラルを達成、非常にやりがいのあるスコープ3については2028年達成を目指しています。

太陽光発電を利用した再エネ化の取り組み

山清電気株式会社

(長野県安曇野市)

業種：製造業

URL：<https://sansei-dk.co.jp/>



自家消費型太陽光発電

山清電気株式会社

- 当社は、水道凍結防止器・融雪・排水路ヒーター・保温施工用ヒーター等を全国に供給しています。今後はカーボンニュートラルに貢献する製品開発を通じ、地球環境及び地域環境の保全に配慮した事業展開に注力していくため、再エネ100宣言 RE Actionに参加しています。
- 太陽光発電設備を設置し、全量自家消費しています。
- エコアクション21の認証取得を通じ、社内での環境対応の意識醸成に努めています。自社で積み重ねた技術・ノウハウを発展させて、ゼロカーボンを目指す、省力化製品など新たな価値を提供していける企業として、全社一丸で成長し続けていきます。

再エネ調達を率先して行い、市民・企業の行動変容へ！

益田市

(島根県益田市)

業種：地方公共団体

URL：<https://www.city.masuda.lg.jp>



市立水防センター（防災拠点）への
太陽光発電導入



公用車の電動化と
ゼロカーボンドライブの推進

- 益田市では、2006年度に「益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、行政が地球温暖化対策に率先して取り組み、その活動を市民・事業者に広げていくこととしています。
- 2020年度には、**地方公共団体としては全国で初めて『リバースオークション方式』による電力調達を実施**し、市の一部の電力受給契約において、競争性の向上によるコストを抑制と、再エネ電力の供給によるカーボンニュートラル推進を同時に実現できました。
- 2023年度からは、農事用、定額電灯等の特殊な契約を除き、**原則全ての施設の電力契約を対象にリバースオークションによる電力調達を行い、再エネ率90%を達成**しています。
- 再エネ調達の取組と並行して、日照時間のポテンシャルを踏まえ、現在6か所となっている公共施設の自家消費型の太陽光発電設備について、設置拡大に向けた検討を進めています。また、公用車の電動化と再エネ調達との組み合わせによる「ゼロカーボンドライブ」の取組も推進しています。
- 引き続き積極的な取組を進め、2030年までに100%再生可能エネルギーを達成するとともに、地域住民・企業でも同様の取組が広がるよう働き掛けていきます。

週一で周辺清掃！共に力を合わせ 地域社会に貢献し 環境汚染の予防に取り組む

シオガイグループ

(東京都足立区)

業種：廃棄物処理業・金属リサイクル業

URL：<https://www.shiogai.com>



つくば工場 SSI社製 2軸破砕機



各種 清掃活動の様子

- 1952年の創業以来、金属スクラップ加工業並びに産業廃棄物中間処理業、建設業を行っています。
- 2006年8月にISO9001、2007年1月にISO 14001を取得し、限りある資源を有効に利用するために産業廃棄物の収集運搬から処理に至るまで、法令を遵守した一貫した管理体制のもと、「資源循環型社会」の実現に取り組んでいます。
- 1997年より日本各地、海外の清掃活動に参加し、現在は学校や公共施設の掃除の他にも各拠点の周辺清掃を週一で実施したり、月一で工場のメンテナンスを大規模に実施したり、新宿駅前の早朝街頭清掃に参加する等、地域社会に貢献し、環境汚染の予防に取り組んでいます。
- 2015年から電力デマンド計を各拠点に設置、2022年にCO₂・温室効果ガス排出量管理クラウドサービスアスゼロを導入し、スコープ1・2の見える化でCO₂排出量削減に取り組んでいます。
- 非化石エネルギーの取り組みとして、つくば工場に太陽光パネル設置を計画しています。
- 2030年までに再生可能エネルギー利用率50%を目標に掲げています。